

【基本目標】元気に経済が生まれ、安心して働ける街さっぽろ 【重点戦略課題】中小企業や創業に挑戦する市民へのきめ細やかな支援

現 状 と 課 題

中小企業がおかれている現状

- ・ バブル経済の崩壊以降、我が国の経済は長期に亘り低迷を続けている。この影響を受けて、札幌市の経済状況もその改善の度合いは遅々としており、競争の激化もあいまって企業は非常に厳しい状況にさらされている。
- ・ 札幌市内に所在する企業は、その9割以上が中小企業に分類されているが、中小企業は大企業に比べて、利用可能な経営資源（ヒト、モノ、カネ、情報等）が限られていることから、個々の企業の自助努力のみで現下の経済情勢に対応することは困難な状況である。

資金面からの支援の必要性

- ・ 大多数の中小企業は、経営資金の大部分を金融機関からの融資に依存しているが、いわゆる「貸し渋り」「貸し剥し」の言葉に象徴されるように、昨今は金融機関自身の経営悪化などにより、貸出姿勢が抑制的になっているため、企業に十分な資金が行き渡らない事例も散見される。
- ・ このため、財務状況が悪化している企業も多くみられ、資金面からの支援施策を充実させることは喫緊の課題となっている。

人材育成制度や情報提供機能の拡充の必要性

- ・ 経営基盤の脆弱な中小企業にとっては、優秀な人材の確保・育成や有益な情報の収集は重要な経営課題であり、企業の存続を左右する要素となっている。
- ・ しかしながら、中小企業はその規模の小ささ故、充実した人材育成や情報収集の仕組みを持つ企業は多いとはいえないと思われる。
- ・ そのため、公的機関による研修やセミナー、経営に係る様々な情報提供、専門家によるアドバイス等の支援策の拡充が求められている。

起業や新分野進出に重点をおいた支援の必要性

- ・ 従来、日本企業の特徴の一つであった「終身雇用制」は次第に崩れてきており、若年層を中心として「起業」に関する意識が高まってきている。
- ・ 近年、札幌市内の企業数は減少傾向にあるが、開業率は他の政令市に比較して高く、起業に積極的な傾向があることが窺える。
- ・ 起業が活発になることは、札幌市の経済の活性化にもつながることから、起業を考えている市民が失敗を恐れずに積極的に開業し、自立的な企業として成長していくことが可能な環境を、資金面及び制度面から整備することが重要である。
- ・ また、起業に加え、新事業や新分野にチャレンジする企業やNPOに対する支援策、商店街に代表される地域に密着した団体に対する支援策等についてもその整備が急務となっている。

参 考 デ ー タ

